



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

コード番号 7315 URL <http://www.iitt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 増田 克己

TEL 03-5715-2681

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,107	△8.0	649	△48.3	400	△73.9	851	△13.3
27年3月期第1四半期	38,160	—	1,256	—	1,535	—	982	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 363百万円 (△50.7%) 27年3月期第1四半期 737百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.49	—
27年3月期第1四半期	20.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	118,625	64,640	49.8
27年3月期	126,401	66,370	46.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 59,128百万円 27年3月期 58,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	△2.7	1,600	△36.2	1,300	△58.4	500	△75.0	10.27
通期	152,000	2.5	4,100	△10.3	3,900	△36.0	1,900	△52.5	39.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PT. TJForge Indonesia
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	49,154,282 株	27年3月期	49,154,282 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	462,793 株	27年3月期	462,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	48,691,509 株	27年3月期1Q	48,694,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国の成長鈍化をはじめインドネシア、タイ市場の停滞等による海外経済の下振れリスクはあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益の改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内は堅調に推移し全需は増加しましたが、海外ではインドネシア、タイを中心に需要の低迷が続きました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資の減少やレンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では中国での需要の大幅減少のほかインドネシアでも需要の減少が続きました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,107百万円と前年同期に比べ3,052百万円(△8.0%)の減収、営業利益は649百万円と前年同期に比べ607百万円(△48.3%)の減益、経常利益は400百万円と前年同期に比べ1,134百万円(△73.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては851百万円と前年同期に比べ130百万円(△13.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,776百万円減少し、118,625百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT. TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、現金及び預金が1,426百万円、有形固定資産が10,877百万円それぞれ減少し、投資有価証券が5,207百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,046百万円減少し、53,984百万円となりました。これは主に借入金4,635百万円、未払法人税等が927百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少し、64,640百万円となりました。これは主に利益剰余金が461百万円増加した一方で、当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT. TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響により、非支配株主持分が2,100百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,185	9,759
受取手形及び売掛金	21,286	21,206
たな卸資産	8,353	8,598
その他	4,326	3,696
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,149	43,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,174	15,332
機械装置及び運搬具(純額)	28,589	25,379
土地	17,658	15,976
建設仮勘定	9,262	6,289
その他(純額)	2,471	2,301
有形固定資産合計	76,156	65,278
無形固定資産	729	692
投資その他の資産		
その他	4,919	9,948
貸倒引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	4,365	9,394
固定資産合計	81,251	75,366
資産合計	126,401	118,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,772	17,400
電子記録債務	1,858	1,883
短期借入金	12,105	8,153
未払法人税等	1,572	645
賞与引当金	1,880	2,842
その他	9,748	8,569
流動負債合計	44,938	39,495
固定負債		
長期借入金	7,379	6,695
再評価に係る繰延税金負債	915	915
環境対策引当金	443	443
退職給付に係る負債	3,630	3,544
その他	2,723	2,891
固定負債合計	15,092	14,488
負債合計	60,030	53,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	28,226	28,688
自己株式	△129	△129
株主資本合計	56,136	56,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	349
土地再評価差額金	1,639	1,639
為替換算調整勘定	884	724
退職給付に係る調整累計額	△180	△182
その他の包括利益累計額合計	2,621	2,530
非支配株主持分	7,613	5,512
純資産合計	66,370	64,640
負債純資産合計	126,401	118,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,160	35,107
売上原価	34,767	31,981
売上総利益	3,393	3,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	461	449
給料及び手当	666	886
賞与引当金繰入額	131	125
退職給付費用	23	23
その他	853	991
販売費及び一般管理費合計	2,136	2,476
営業利益	1,256	649
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	58	60
スクラップ売却益	79	63
為替差益	158	—
持分法による投資利益	44	53
その他	54	78
営業外収益合計	407	269
営業外費用		
支払利息	59	96
為替差損	—	379
その他	69	42
営業外費用合計	129	517
経常利益	1,535	400
特別利益		
固定資産売却益	—	30
持分変動利益	—	757
特別利益合計	—	787
特別損失		
固定資産除売却損	4	45
減損損失	—	100
特別損失合計	4	146
税金等調整前四半期純利益	1,530	1,041
法人税等	527	482
四半期純利益	1,002	558
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△292
親会社株主に帰属する四半期純利益	982	851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,002	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	71
為替換算調整勘定	△290	△237
退職給付に係る調整額	18	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△26
その他の包括利益合計	△265	△195
四半期包括利益	737	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	760
非支配株主に係る四半期包括利益	△147	△397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。